



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成28年度決算、平成29年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑(平成29年9月11日)

自 民 党

質疑 1 財政調整基金の展望

平成28年度の一般会計における実質収支は50億のプラスであるが、実質単年度収支は20億のマイナスとなっているので、財政調整基金の果たした役割は大きい。しかし、今後の展望においては、不測の事態を想定し財政基金の依存は極力避けるようにして、10年後、基金が危機的状況に陥らないように、財政全般の計画性や事業に対する柔軟な対応を求める。

質疑 2 情報化の推進

情報システムの最適化は、セキュリティ対策を含め行政事務にとっては不可欠であるため、システム更新に係る投資効果の検証に注視しながら計画的かつ円滑に推進するための指針に沿った職務の効率化を進めるべき。



質疑 3 コンプライアンスによる事務処理検証チームと行政コスト

事務処理ミスの検証チームが稼働し再発防止に向けた取り組みがなされて効果を上げてはいるが、ミスが生じることで直接的なコストが発生し、それを抑制するための間接的なコストも発生するので、コストのトータルは大きいことを重く受け止めるべき。

質疑 4 メンタルヘルスケア

変革続きと災害業務の急増によって市役所職員の心身のコントロール不調が問題視される。職員の安全性と健康を確保するため個人情報保護に配慮し、国の補助事業の活用を行いキャリアコンサルタント有資格者によるカウンセリング事業の確立を図るべき。

質疑 5 消費者行政・被害者救済体制

ネット社会の普及により知能犯の犯罪が増加しているため、市民相談が増加傾向にある。業務の増加に伴いコスト増加も見込まれるが、相談体制と解決策の充実を図ってほしい。

質疑 6 中心市街地のにぎわい創出・回遊性の向上策

熊本城ホールの利活用を促進させるためには、人の流れを呼び込むためのハード的・ソフト的仕組みが重要であり、シンボルプロムナードに上質な創造空間を誕生させ、回遊性の向上策としてオープンスペースのデザインに特段の配慮をすべき。

市 民 連 合

質疑 1 今後の財政見通し

平成28年度と29年度は財政調整基金(※2)(市の貯金)を取り崩し、乗り切ることができたが、約100億円あった財政調整基金も約50億円を切っており、平成30年度以降の見通しはどうか。

質疑 2 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進

各区配分の予算について、区の人口割と各区の状況に即した優先課題を明確にした、公正・公明で市民の納得が得られるハード事業を含めた配分を。権限として、一定の裁量権の付与や課題解決のシステム化等が必要。

質疑 3 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実

介護人材の確保は喫緊の重要課題。今後の具体的な取り組みや予算化を求める。

質疑 4 安全で利便性が高い都市基盤の充実

空き家対策は、適正管理や利活用等を含めて喫緊の課題。空き家の実態把握のための調査を行い、その在り方を議論し、今後の具体的な計画が必要。



質疑 5 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興

子どもたちの教育のためには、家庭との連携が重要。家庭教育セミナーの充実や、モンスターペアレント対策について、問題の共有化とその対策を組織的に行うことを求める。

公 明 党

質疑 1 事業見直しの検証と報告書の作成

決算については、改善に資するための検証が必要である。熊本地震による未執行や減額処理の見直し方法、再評価方法等、どのようなシステムで再検討したのか。また、決算状況報告書と別資料で検証した報告書を作成すべき。

質疑 2 決算状況を踏まえた今後の行政運営

熊本地震により、既事業を大幅に見直し、復旧・復興に全力を挙げたことは評価する。その上で、将来世代に引き継ぐための「上質な生活都市」実現を求める。

質疑 3 女性のための職場改善事業と正規雇用転換促進事業

女性のための職場改善事業と正規雇用転換促進事業について、未執行となった理由を尋ねるとともに、熊本に住み、働き続けられる環境整備は重要であり、女性以外への対象範囲の拡大も必要ではないか。



くまもと未来

質疑 1 熊本市債権管理計画における市税収入の目標値について

本年2月に「熊本市債権管理計画」が策定されているが、市税の目標値はどのように策定されたのか。

質疑 2 市税滞納額の徴収実績から見る滞納徴収対策について

現年分は約99%と高い徴収率だが、過年度分は約23%と低い徴収率になっている。税の公平負担の原則に鑑み、対策を講じるべきではないか。

質疑 3 繰越明許費から見る震災復旧の進捗について

工事総額の9割強が繰越となっている。復旧・復興を円滑に推進するための対策を講じるべきではないか。

共 産 党

質疑 1 熊本地震における被災者の市営住宅入居と家賃援助について

仮設住宅入居者のうち、市営住宅を希望する全ての世帯に入居を保障するとともに、事情で市営住宅に入居できない世帯への家賃補助の創設を。

質疑 2 児童育成クラブの環境改善、図書館の充実、図書司書・補助員の処遇改善について

児童育成クラブの施設改善・指導員確保、学校図書館・市立図書館の蔵書充実と図書司書・補助員の処遇改善・専門性確保を。



(※2) 財政調整基金 …経済事情の著しい変動により財源が不足する場合や、災害により生じた経費の財源として充てる場合等、年度間の財源不足に備え、一定額を積み立てているもの。
(※3) コンプライアンス …社会規範に反することなく、公正・適正に業務遂行し、社会の要請に応じていくこと。